

一般社団法人全国住宅技術品質協会

# 第8回全国大会

～ 住宅のさらなる安全・安心を目指して～



一般社団法人  
全国住宅技術品質協会



一般社団法人

# 全国住宅技術品質協会

住宅のさらなる安全・安心を目指して。



## プログラム

### 1. 全住品 事業運営方針

### 2. 全住品 各委員会事業報告

2022年度事業活動報告及び2023年度事業活動計画

- |                |            |
|----------------|------------|
| -1 全委員会共通      | -4 補強工事委員会 |
| -2 地盤調査・補強工事共同 | -5 建物検査委員会 |
| -3 地盤調査委員会     | -6 測量委員会   |

### 3. 建設DX事例紹介

建設DXによる住宅業界の課題解決 ～GeoWebシステム～

### 4. 特別講演

日本経済の大転換点、中小企業にチャンスあり

講師：内田 裕子 様

経済ジャーナリスト

株式会社スイングバイクリエーション代表取締役・イノベディア代表





## 役員紹介（理事 8名、監事 1名）

理事長	山口喜廣	
(就任) 副理事長	西村祥久	(地盤調査委員会委員長)
理事	松田隆模	(建物検査委員会委員長)
理事	初山司	(地盤調査委員会副委員長)
理事	青木宏	(補強工事委員会委員長)
(新任) 理事	斉藤武司	
(新任) 理事	西川健二	(補強工事委員会副委員長)
(新任) 理事	小田島直人	(建物検査委員会副委員長)
(新任) 監事	石井洋一	



## 会員数推移

自：2022年 7月 1日 ～ 至：2023年 6月30日

会員種別	2021年度末 時点	2022年度 入退会の状況		2022年度末 現在
	2022.6.30	入会	退会	2023.6.30
一般会員	388社	21社	15社	394社
協賛会員	6社	—	1社	5社
特別会員	3社	—	—	3社
<b>総計</b>	<b>397社</b>	<b>21社</b>	<b>16社</b>	<b>402社</b>



# 2022年度事業活動振り返り

## 各委員会の2022年度重点活動概要

全委員会共通	【事業】法律・労務関連相談サービス 【目的】弁護士・社労士へ無償相談により解決・解消を図ることを目的とする
調査・工事共同	【事業】地盤技術品質研修会 【目的】現場での技術・品質・マナーの向上を目的とする
地盤調査委員会	【事業】動画コンテンツ作成 【目的】地形地質・室内土質試験などの基礎知識資料となる動画を作成
補強工事委員会	【事業】安全・安心のための現場づくりの手引き 【目的】事故・トラブルのない安全な現場づくりにつなげることを目的とする
建物検査委員会	【事業】建物検査技術品質研修会 【目的】検査技術者技術・品質接遇向上を目的とする
測量委員会	【事業】測量技術品質研修会 【目的】最新の技術について体験し業務知識レベルの向上を目的とする

# 2022年度事業活動振り返り

## 各委員会の2022年度重点活動の結果概要

全委員会共通	【事業】法律・労務関連相談サービス 【結果】リーガルReport、ワンポイント通信の定期配信
調査・工事共同	【事業】地盤技術品質研修会 【結果】未開催
地盤調査委員会	【事業】動画コンテンツ作成 【結果】『地形地質』および、『含水比試験』の動画コンテンツ完成
補強工事委員会	【事業】安全・安心のための現場づくりの手引き 【結果】『地盤補強工事で困ったときの法律相談』発行、地盤系会員へ配布
建物検査委員会	【事業】建物検査技術品質研修会 【結果】既存検査・新築検査の2部構成でオンラインセミナー開催
測量委員会	【事業】測量技術品質研修会 【結果】UAVドローン測量研修開催

# 2022年度事業活動振り返り

地盤調査・補強工事共同	建物検査委員会
◆ 地形・地質体験学習会	◆ 建物検査技術品質研修会 ◆ 建物検査マニュアルシステム構築 ◆ 建物状況調査啓発活動 ◆ 建物検査技術者マナー教育講習
地盤調査委員会	測量委員会
◆ 資格試験、資格更新講座 ◆ 動画コンテンツ作成 ◆ 新人教育研修会 ◆ ジオカルテ整備研修会	◆ 測量技術品質研修会① (UAVドローン測量) ◆ 測量技術品質研修会② (測量が果たす役割と法的責任)
補強工事委員会	全委員会共通
◆ 資格試験、資格更新講座 ◆ 法律相談冊子作成 ◆ 安心・安全のための現場づくりの手引き ◆ トラブル・クレーム事例紹介	◆ 法律相談 ◆ 社会労務士相談 ◆ インボイス制度セミナー

2022年度事業活動の詳細については各委員会より報告します。

# 2022年度収支実績及び2023年度事業予算

## 2022年度 収支実績

自:2022年7月1日 至:2023年 6月30日

96,372,340円



## 2023年度 事業予算

自:2023年7月1日 至:2024年 6月30日

102,742,417円



# 全国住宅技術品質協会の役割

## 全国住宅技術品質協会

地盤調査  
委員会

補強工事  
委員会

建物検査  
委員会

測量  
委員会

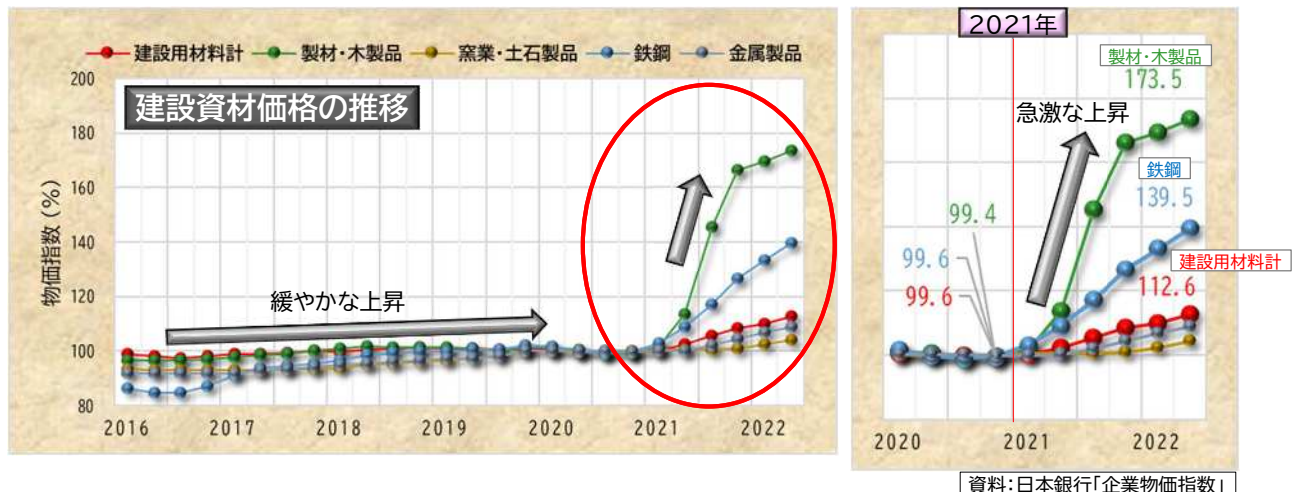
## 全住品が住宅業界に果たす役割

- ◆品質及び技術の向上
- ◆リスク・対策情報の普及
- ◆産学官との連携
- ◆業種の枠を超え連携を促進し  
新たなビジネスチャンスの創出

上記4項目が協会設立当初からの変わらぬ設立の目的となります。  
この目的に合わせ各委員会の事業を計画立案しています。

# 2023年度事業活動計画(社会背景①)

## 材料物価の高騰



2016年から緩やかな上昇が続いていたが、2021年から急激に上昇。特に、製材・木製品、鉄鋼の上昇が著しい（住宅業界にも大打撃）

【木 材】 ウッドショック、ウクライナ侵攻

【鉄 鋼】 中国の経済成長、世界的な経済活動の再開

【その他】 急激な円高、エネルギー価格の高騰



## 2023年度事業活動計画(社会背景①)

# 価格競争ではなく技術と品質で勝負！

世界的要因による材料物価の高騰、価格競争は限界  
生き残りの競争が激化する中で、選ばれる会社とは何か？

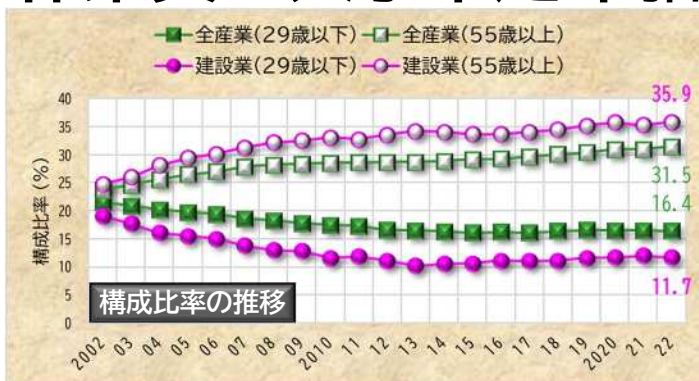
価格競争からの脱却！

## 技術力・対応力・品質を重要視！

- ・ 資格関連事業
- ・ 職長教育
- ・ 安全・安心のための現場づくりの手引き
- ・ 技術品質研修会
- ・ 新人教育研修会
- ・ マナー教育講習
- 他

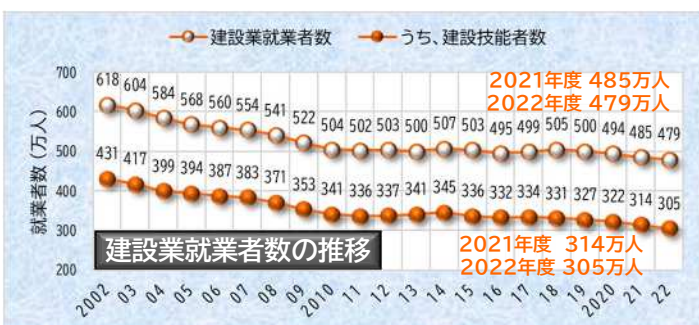
## 2023年度事業活動計画(社会背景②)

# 作業員の人手不足・高齢化



2022年  
55歳以上が約36%  
29歳以下が約12%

全産業と比べ、高齢化の傾向が  
顕著に表れている



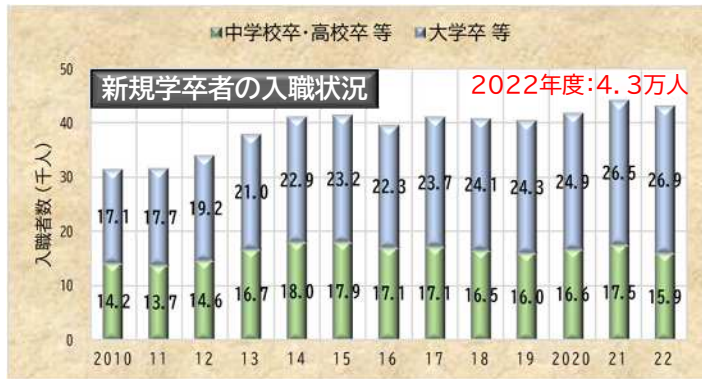
就業者数は減少が続いている  
2021年～2022年  
建設業全体で6万人減  
建設技能者は9万人減

現場の人手不足が加速



## 2023年度事業活動計画(社会背景②)

### ① 若手の確保



#### 【新規学卒者の建設業入職状況】

2014年以降は4万人台を維持  
2022年度は4.3万人

【内訳】中・高卒：約1.6万人  
大卒等：約2.7万人

#### 【建設業入職者数の推移】

新規入職者は約6.5万人  
新規学卒者を除くと約2.2万人  
が他業種からの入職



資料: 文部科学省「学校基本調査」、総務省「労働力調査」

新規学卒者・転職者に  
業界を知ってもらおう  
興味をもってもらおう

業界紹介漫画

## 2023年度事業活動計画(社会背景②)

### ② 外国人就労者の教育



近年、外国人の受け入れ人数は  
前年比120~140%と、増加  
傾向にある。

2011年は1.2万人  
2020年は11万人(約9倍に増加)

資料: 国土交通省

## 外国人就労者は貴重な人材！

しっかり教育をして、現場で働いてもらいたい  
しかし・・・『言葉の壁』により、教育が難しい  
各社での対応は困難



## 教育体制の構築・資格制度の検討

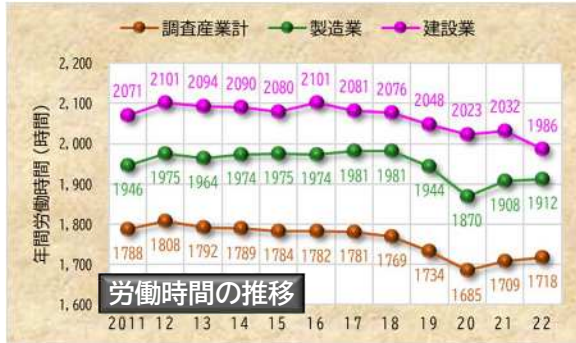
## 2023年度事業活動計画(社会背景③)

### 働き方改革

#### 建設業の2024年問題とは？

「働き方改革関連法」が適用開始される2024年4月までに建設業界が解決しなければならない労働環境問題のことです。

- ◆ 時間外労働上限規制 : 月45時間以内かつ年360時間以内
- ◆ 残業代(割増賃金) : 月60時間超の時間外労働の割増率の引き上げ
- ◆ 時間管理の適正化 : 仕事の開始時間、終了時間の管理・記録
- ◆ 同一労働同一賃金 : 正社員と非正規社員



資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 2023年度事業活動計画(社会背景③)

### 【労働時間を減らす取り組み】

#### 業務生産性の向上

作業工程の見直し、無駄の排除  
コンピュータや通信技術の導入

#### 人材育成(スキルアップ)

技術品質研修会、セミナー  
各種資格の取得

### 【安全に働ける職場環境づくり】

#### 業務生産性の向上

就業規則の作成・見直し  
専門家(社会労務士)相談

当協会は会員の皆様が抱える労務に関する問題の解決をサポートします。  
社労士の無料相談、「ワンポイント通信」の定期配信、オンラインセミナー企画等、皆様のニーズに合わせた活動を実施して参ります。



《社労士が伝えるワンポイント通信》  
2020年11月号～2023年6月号まで、「働き方改革」のシリーズです。  
本協会HPの会員様専用コンテンツページにてご確認ください。

# 2023年度事業活動計画

## 各委員会の2022年度重点活動概要

全委員会共通	【事業】社会労務士相談 【目的】社労士へ無償相談により、労働条件改善へのサポートを目的とする
調査・工事共同	【事業】地盤技術品質研修会 【目的】現場での技術・品質・マナーの向上を目的とする
地盤調査委員会	【事業】動画コンテンツ作成 【目的】地形地質・室内土質試験などの基礎知識資料となる動画を作成
補強工事委員会	【事業】「審査省略制度」(4号特例)の縮小に係るセミナー 【目的】法施行後のトラブル・クレームを未然防止を図ることを目的とする
建物検査委員会	【事業】建物検査技術品質研修会 【目的】検査技術者技術・品質接遇向上を目的とする
測量委員会	※2023年度の委員会活動休止



一般社団法人 全国住宅技術品質協会



一般社団法人  
全国住宅技術品質協会

# 全委員会共通

- 2022年度 事業活動報告
- 2023年度 事業活動計画



一般社団法人  
全国住宅技術品質協会

一般社団法人全国住宅技術品質協会  
理事長 山口 喜廣

## 2022年度 事業活動報告

2022年度事業活動は以下のとおりです。

	活動テーマ	内容	実績	備考
1	法律相談	法律相談 オンラインセミナー	リーガルReport配信	菅谷弁護士
2	社会労務士相談	労務相談 オンラインセミナー	ワンポイント通信配信	櫻井社労士
3	書籍の販売	標準書等販促品 販売原価費用	—	各種販促品(有償)
4	販促品配布費用	新規加盟ツール 研修時の配布物等	—	各種販促品(無償)
5	その他臨時セミナー開催費	オンラインセミナー等	6月21日開催 インボイス制度セミナー	
6	HP更新	HP更新・改廃	—	
7	ニュースリリース	全住品の取り組みの 外部配信	—	

○上記事業について報告致します。



## 2022年度 事業活動報告

### 1. 法律相談、2. 社会労務士相談

#### 【事業の目的】

会員企業が抱える法的な問題や労務に関する問題に対し、当協会で契約する顧問弁護士、顧問社会労務士への無償相談により解決・解消を図ることを目的とする。

#### 【事業の実績】

##### ◆ 法律相談

- ・ 法律相談サービス 実績 1件
- ・ 建築弁護士が教える！リーガルReport  
〈2022年9月号〉下請契約・下請工事のルール  
〈2023年1月号〉既存工作物がらみの地盤事故  
〈2023年6月号〉地盤業務の品質管理問題・再び

##### ◆ 社会労務士相談

- ・ 労務関連相談サービス 実績 0件
- ・ 社労士が伝えるワンポイント通信  
〈シリーズ1〉建設業における働き方改革 ⑨～⑯  
〈シリーズ2〉時間労働上限規制への対応 ①～④



## 2022年度 事業活動報告

### 5. 臨時セミナー(インボイス制度セミナー)

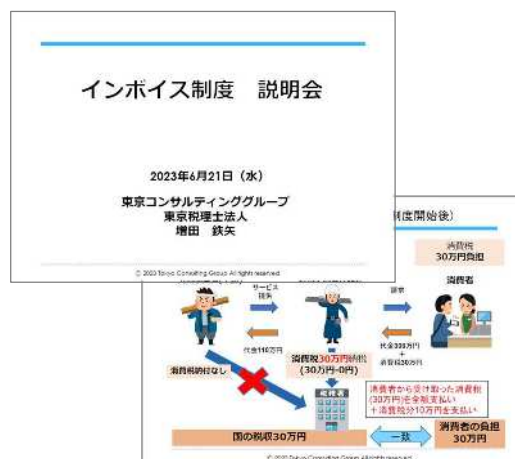
#### 【事業の目的】

2023年10月から始まるインボイス制度について、概要と導入するための実務上のポイントを解説することで、会員の事前準備の一助となることを目的とする。

#### 【事業の実績】

- 《開催》 2023年6月21日(水)
- 《開催方法》 オンライン開催(Zoom)
- 《講習内容》 インボイス制度の基本と対応
- 《講師》 東京コンサルティンググループ  
東京税理士法人  
税理士 増田 鉄矢 様
- 《参加人数》 60名

本セミナーは、「インボイス制度について、わかりやすい説明会を実施して欲しい」との会員様からのご要望を受け開催



## 2023年度 事業活動計画

2023年度事業計画は以下のとおりです。

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	法律相談	法律相談(会員) オンラインセミナー	926,000円	菅谷弁護士
2	社会労務士相談	労務関連相談(会員) オンラインセミナー	1,130,000円	櫻井社労士
3	書籍の販売	標準書等販促品 販売原価費用	1,195,000円	
4	販促品配布費用	新規加盟ツール 研修時の配布物等	190,000円	
5	その他臨時セミナー開催費	オンラインセミナー等 (外部講師 含む)	1,500,000円	
6	HP運営(更新・改修)	HP更新・改修	740,000円	
7	ニュースリリース配信	全住品の取り組みの 外部配信	480,000円	
予算案計			6,161,000円	

上記事業について報告致します。

## 2023年度 事業活動計画



### 1. 法律相談、2. 社会労務士相談

#### 【事業の目的】

会員企業が抱える法的な問題や労務に関する問題に対し、当協会にて契約する顧問弁護士、顧問社会労務士への無償相談により解決・解消を図ることを目的とする。

#### 【事業の概要】

- 各種相談サービス(法律/労務関連)は、随時受付
- 各種相談サービス利用向上を目的に旬な話題提供として「リーガルレポート」(四半期/回)、「ワンポイント通信」(毎月)の定期配信
- オンラインセミナーの企画

#### 【スケジュール】

内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
各種相談サービス	●											
リーガルレポート	← 四半期に1回			← 四半期に1回			← 四半期に1回			← 四半期に1回		
ワンポイント通信	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

# 地盤調査・補強工事委員会共同

- 2022年度 事業活動報告
- 2023年度 事業活動計画



一般社団法人  
全国住宅技術品質協会

地盤調査委員会  
委員長 西村 祥久

## 2022年度 事業活動報告

2022年度事業活動は以下のとおりです。

	活動テーマ	内容	実績	備考
1	地盤技術品質研修会	外部講師での研修	未実施	全国7会場 1回/年
2	地形・地質体験学習会	現場従事者向けの 地形地質の基礎研修会	5/27・28 参加者 15名	国内ジオパーク

○上記事業について報告致します。

## 2022年度 事業活動報告

### 2. 地形・地質体験学習会

#### 【事業の目的】

世界ジオパークでの地形地質の視察を中心に地域における地形地質の形成段階を学び、国内で過去発生した災害現場の視察を通し、防災への見地を広げるとともに、会員間の交流を深める事を目的とする。

#### 【事業の実績】

実施日程：5月27日(土)・28日(日)

視察地：長崎県島原(島原半島ユネスコ世界ジオパーク)

参加者：15名



## 2022年度 事業活動報告



小学校は火砕流により焼失しましたが、後世に被害状況を残すため保存されている



## 2022年度 事業活動報告



展望台から見た風景



1996年平成新山と命名  
標高1,483m(長崎県の最高峰)  
噴火前の高さは1,359m  
頂上付近は溶岩ドームで形成

## 2022年度 事業活動報告

### 『大火砕流』

1991年6月3日午後4時過ぎ、雲仙普賢岳で大火砕流が発生し、猛烈なスピードでふもとの集落を襲った。この火砕流で警戒中の消防団員と警察官、報道関係者、火山学者ら43人が死亡する大惨事となった。雲仙普賢岳は前年11月に約200年ぶりに噴火を始め、春頃からは活動が活発になっていた。火砕流はこの後も頻発し、住宅の炎上、土石流の発生など島原市一带に甚大な被害をもたらした。

### 【被害状況】

- ・建物被害 2,511棟(うち住家1,399棟)
- ・火砕流発生回数 9,432回
- ・土石流発生回数 62回
- ・土石流による総流出土砂 約760万 $m^3$
- ・被害額 約2,299億円
- ・交通の不通  
国道57号:817日  
島原鉄道:1,698日

### 【火砕流】

- ・速さ 時速100km程度
- ・温度 約700度
- ・有毒な火山ガスを含む



【迫る火砕流の写真】  
この直後に火砕流に飲み込まれ犠牲になった



## 2023年度 事業活動計画

2023年度事業計画は以下のとおりです。

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	新規資格試験	3部門4資格 会場型CBT試験	2,750,000円	
2	資格試験対策講座	Web講座	290,000円	
3	資格更新講座	Web講座	1,320,000円	
4	職長教育	会員企業向け職長教育	300,000円	
5	業界紹介漫画	業界への理解を深めるための人材採用コンテンツ	2,500,000円	
6	地盤技術品質研修会	品質・マナー向上に向けた研修会	3,700,000円	
7	地形地質体験学習会	国内ジオパーク視察	2,500,000円	
	委員会活動費		500,000円	
予算案計			13,860,000円	

上記事業について報告致します。

## 2023年度 事業活動計画

### 1.新規資格試験

#### 【資格関連事業の共同事業への移行について】

2022年度まで、資格関連事業(認定資格試験、試験対策講座、資格更新講座)は、「調査部門」は地盤調査委員会、「設計部門」・「施工管理部門」は補強工事委員会で事業化・予算化し、活動してきました。

新型コロナウイルス対応、経費削減を目的として

2020年度 資格試験実施時期の統一

2021年度 CBT試験の導入、eラーニング委託先変更を進め、事業運営の一括管理が可能となりました。

今後、更なる効率化を推し進めるため、2023年度より「地盤調査・補強工事共同」事業へ移行致しました。

## 2023年度 事業活動計画

### 1・2・3. 資格関連事業

#### 【事業の目的】

全住品が認定する資格者が業務に従事することで、お客様に信頼頂ける地盤調査・補強工事を提供することを目的とする。

#### 【事業の概要】

- 申込開始:2023年11月中旬で計画中
- 試験日程:2024年4月初旬～5月末(予定)
- 新規試験:CBT試験(IBT試験検討)
- 対策講座:e-ラーニング
- 更新講座:e-ラーニング



#### 【スケジュール】

内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
試験問題の作成		●————→											
試験案内・受付					●————→								
試験										●————→			

## 2023年度 事業活動計画

### 4. 職長教育

#### 【事業の目的】

職長・安全衛生教育講師と提携し、全住品名で発行する。会員企業へ広く資格取得及び各種講習を実施し品質の向上の取り組みの一環とした活動を実施することを目的とする。

#### 【事業の概要】

作業現場において労働者を直接指揮監督する者はその職務に就く際に、十分な安全衛生教育を実施する必要があるが、住宅地盤業界ではこの教育が十分に実施されている、とは言い切れない現状です。全住品が窓口となり、職長・安全衛生教育体制を構築することで、業界の安全衛生意識の向上を目指す。

#### 【スケジュール】

活動内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
事業検討	●————→											
事業のフロー		●————→										
会員周知			●————→									
講習会開催					●————→							

## 2023年度 事業活動計画

### 5. 業界紹介漫画

#### 【事業の目的】

業界全体の課題として人手不足が叫ばれるなか、学生や中途採用者に対し、少しでも業界の理解を深めるため、わかりやすく、興味を引く業界紹介漫画を作成し、各社での人材募集・採用の一助となる事を目的とする。

#### 【事業の概要】

調査・工事についての住宅地盤業界の紹介漫画を作成。全住品HPをはじめ各社HPへの掲載を行うことで、リクルート活動の初期段階での活用が期待される。



#### 【スケジュール】

活動内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
打合せ	●→											
漫画作成	●→	→										
配布			●									



## 2023年度 事業活動計画

### 6. 地盤技術品質研修会

#### 【事業の目的】

地盤調査・補強工事の会員向け研修会を企画し、品質向上へ向けた活動を目的とする。

#### 【事業の概要】

- 集合開催での研修を計画  
全国7会場(北海道・仙台・東京・名古屋・大阪・岡山・福岡)
- 研修内容：詳細はこれから検討(マナー研修・トラブル対応研修 等)

#### 【スケジュール】

活動内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
実施内容協議	●→	→	→	→								
業者・会場選定			●→	→	→	→						
案内配布						●→	→	→	→			
研修会											●	





## 2023年度 事業活動計画

### 7. 地形地質体験学習会

#### 【事業の目的】

全国ジオパークでの地形地質の視察を中心に地域における形成段階を学び、国内で過去発生した災害現場の視察を通し、防災への見地を広げ会員間の交流を深める事を目的とする。

#### 【事業の概要】

実施時期:2024年4～5月で検討中

実施場所:国内にあるジオパーク

(ユネスコ世界ジオパーク、日本ジオパーク 46地域より選定)

実施日程:1泊2日

#### 【スケジュール】

活動内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
実施内容検討					●	→						
案内配信								●	→			
実施										●	→	



# 地盤調査委員会

- 2022年度 事業活動報告
- 2023年度 事業活動計画



一般社団法人  
全国住宅技術品質協会

地盤調査委員会  
委員長 西村 祥久

## 2022年度 事業活動報告

2022年度事業活動は以下のとおりです。

	活動テーマ	内容	実績	備考
1	宅地地盤調査主任 資格試験(新規)	会場型CBT試験	受験者：94名 合格率：67%	5月予定
2	宅地地盤調査主任 資格試験対策講座	Web講座	受講者：66名 申込率：65.4%	5月予定
3	宅地地盤調査主任 資格更新講座	Web講座	受講者：158名 受講率：100%	9月・5月予定
4	動画コンテンツ作成	各種調査法/試験方法 等に関する動画作成	地形地質動画 含水比試験動画	5項目作成
5	新人教育研修会 (教育の手引き書利用)	管理者・調査員向け 教育方法の研修会	新潟・東京大阪 3会場	集合3会場 訪問3社 Zoom2社
6	ジオカルテ整備研修会	現場従事者向け (2会場)	名古屋・福岡 2会場	名古屋・福岡

上記事業について報告致します。

## 2022年度 事業活動報告

### 1. 宅地地盤調査主任資格試験(新規)

#### 【事業の目的】

全住品が認定する資格者が業務に従事することで、お客様に信頼頂ける地盤調査・補強工事を提供することを目的とする。

#### 【事業の実績】

◇ 受験期間:2023年 4月10日(月) ~ 2023年 5月31日(水) まで

宅地地盤調査主任	受験者数	合格者数	合格率
2019年度	190名	132名	69.5%
2020年度	136名	101名	74.3%
2021年度	109名	68名	62.4%
2022年度	94名	63名	67.0%

資格保有者総数  
※2023年6月末時点

1,368名

各社での教育不足が影響?

作業員から調査員へ

全住品では教育事業を展開

## 2022年度 事業活動報告

### 4. 動画コンテンツ作成(2021年度継続事業)

#### 【事業の目的】

現場従事者向けに、各種地盤調査法や室内試験の動画を作成し、実際の作業や各種試験に関する知識向上を図ることを目的とする。

#### 【事業の実績】

- ・ 地形地質/含水比試験/粒度試験/一軸圧縮試験について計画
- ・ 地形地質/含水比試験については6月に完成
- ・ 粒度試験/一軸圧縮試験については基礎資料作成に時間を要し、今期に持ち越しとなる。



## 2022年度 事業活動報告

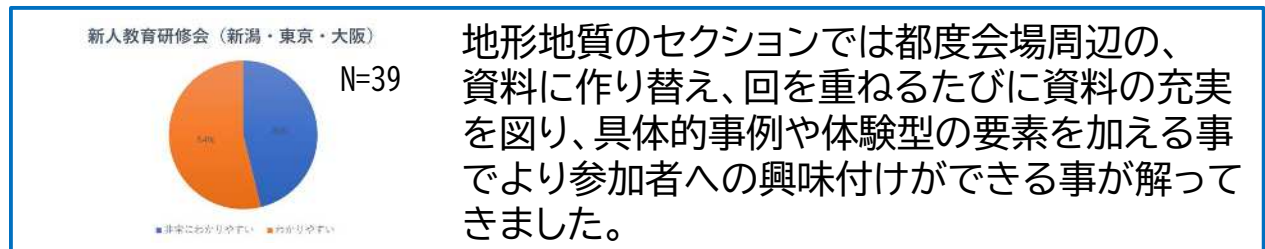
### 5. 新人教育研修会

#### 【事業の目的】

『宅地地盤調査員 教育の手引き』を活用した新人教育方法の確立、標準化に向け、管理者・調査員の育成をすることを目的とする。

#### 【事業の実績】

- ◇ 新潟会場:2022年12月17日(土)  
参加申込:社数:4社/10名 参加人数10名
- ◇ 東京会場:2023年4月15日(土)  
参加申込:社数:7社 /13名 参加人数10名
- ◇ 大阪会場:2023年5月20日(土)  
参加申込:社数:11社 /19名 参加人数19名



## 2022年度 事業活動報告

### 6. ジオカルテ整備研修会

#### 【事業の目的】

地盤調査業務で使用する調査機械(ジオカルテⅢ・Ⅳ)の性能維持や調査データ品質確保のために正しい整備方法の習得を目的とする。

#### 【事業の実績】

- ◇ 名古屋会場:2023年2月4日(土)  
参加者:社数:13社/25名
- ◇ 福岡会場:2023年2月18日(土)  
参加者:社数:8社 /18名



アンケート結果	非常に満足	満足	ふつう	不満	非常に不満
	17名	24名	2名	0名	0名

大型モニターにて作業状況詳細を表示させ高評価！



## 2023年度 事業活動計画

2023年度事業計画は以下のとおりです。

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	動画コンテンツ作成(継続)	室内試験方法等に関する動画作成	3,300,000円	先期持越し含め5本分
2	新人教育研修会(継続)	管理者・調査員向け教育方法の研修会	1,100,000円	福岡・名古屋で計画
3	ジオカルテ整備研修会(継続)	現場従事者向け(3会場)	1,650,000円	東京・大阪・仙台
4	地盤調査方法勉強会	後工程を考えた理想の調査方法解説	300,000円	オンライン研修(2回程度/年)
5	地盤調査標準書外国語翻訳および外国人資格制度導入検討	標準書をベトナム語・英語での多言語化対応	1,240,000円	ベトナム語・英語
	委員会活動費		3,768,000円	
予算案計			11,358,000円	

上記事業について報告致します。

## 2023年度 事業活動計画

### 1. 動画コンテンツ作成(2022年度継続事業)

#### 【事業の目的】

現場従事者向けに、各種地盤調査法や室内試験の動画を作成し、実際の作業や各種試験に関する知識向上を図ることを目的とする。

#### 【事業の概要】

各種動画コンテンツを作成し、研修会・各社教育現場等で長期に活用  
 <今期作成動画>

- ◇ 地盤調査法：標準貫入試験・ラムサウンディング
- ◇ 物理試験：粒度試験(2022年継続)
- ◇ 力学試験：一軸圧縮試験(2022年継続)・圧密試験

#### 【スケジュール】

活動内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
下地資料作成・撮影			●————→									
			●————→									
編集およびイラスト化	●————→						●————→					
HP等へUP			●								●	

## 2023年度 事業活動計画

### 2. 新人教育研修会

#### 【事業の目的】

『宅地地盤調査員 教育の手引き』を活用した新人教育方法の確立、標準化に向け、管理者・調査員の育成をすること目的とする。

#### 【事業の概要】

『教育の手引き』を基に管理(教育)者・調査員向けに、教育内容や指導方法についてエリア毎・実例を取り入れた研修会を実施(継続事業)

◇ 集合型研修会(名古屋・福岡)

◇ 個社研修会を検討中(千葉)

※ 名古屋・福岡 土曜日開催・個社研修の場合には一部費用負担を検討(会場費等)

#### 【スケジュール】

活動内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
会場予約(予定決め)	●→											
案内作成・配信		●→										
追加分資料作成			●→									
研修会実施							●	●	●			



## 2023年度 事業活動計画

### 3. ジオカルテ整備研修会

#### 【事業の目的】

地盤調査業務で使用する調査機械(ジオカルテⅢ・Ⅳ)の性能維持や調査データ品質確保のため正しい整備方法の習得を目的とする。

#### 【事業の概要】

日東精工技術スタッフに協力を仰ぎ、今期は3箇所で開催を計画。

◇ 実技指導を行う際、プロジェクターや大型テレビモニター等を用意

◇ ジオカルテⅣの導入先も増えつつある中Ⅲ・Ⅳの二台体制を要請

◇ 東京・大阪・仙台で計画(11月開催で計画)

#### 【スケジュール】

活動内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
実施時期の検討	●→											
案内作成・配信		●→										
研修会実施					●							



## 2023年度 事業活動計画

### 4. 地盤調査方法勉強会

#### 【事業の目的】

後工程における地盤調査データ、資料の利用方法を理解し、地盤調査の目的を再認識することで、調査精度・品質の向上を図るとともに、後工程を意識した調査員を育成することを目的とする。

#### 【事業の概要】

後工程の業務内容、地盤補強工事の設計基準を理解するとともに、各社で問題となった事例など用いて、後工程のことを考えた支持層の確認方法、写真の撮影方法等を検討する。

2回/年程度のオンライン研修の実施を計画する。



#### 【スケジュール】

活動内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
資料作成			●————→									
研修会						●						

## 2023年度 事業活動計画

### 5. 地盤調査標準書外国語翻訳および外国人資格制度導入検討

#### 【事業の目的】

建設業界では外国人就労者が増加しており、今後の地盤調査でも、必要不可欠な存在となる。現行で採用している各社でも教育には非常にコストと労力が必要となまっている事から教育者の負担軽減・品質確保を目的とする。

。

#### 【事業の概要】

翻訳言語については、現状、調査員として最も多いベトナム人に対応し、ベトナム語の翻訳文を作成。合わせて英語版についても作成し今後に備える。また、2024年度の外国人用の資格試験についても検討開始する。

#### 【スケジュール】

活動内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
打合せ(翻訳会社)	●————→											
翻訳・確認(調査員)			●————→									
専門用語修正						●————→						
リリース								●				

## 2023年度 委員会体制

### 地盤調査委員会

委員長	西村 祥久	株式会社グルンドコンサルタント
副委員長	初山 司	有限会社ファンデックス
委員	遠藤 智之	ジオテック株式会社
委員	久保田 宏	オムニ技研株式会社
委員	秋田 典稔	ジオテック株式会社
委員	近藤 賢司	愛知ベース工業株式会社
委員	紋阪 将史	株式会社 新生工務
委員	高橋 和芳	株式会社ジーエーシーサポート
委員	高橋 賢司	ジャパンホームシールド 株式会社
委員	稲野 伸哉	ジャパンホームシールド 株式会社





# 補強工事委員会

- 2022年度 事業活動報告
- 2023年度 事業活動計画



一般社団法人  
全国住宅技術品質協会

補強工事委員会  
委員長 青木 宏

## 2022年度 事業活動報告

2022年度事業活動は以下のとおりです。

	活動テーマ	内容	実績	備考
1	資格試験	2部門3資格 会場型CBT試験	4月～5月実施 受験者:134名(3資格) 合格者: 90名(3資格)	
2	資格試験対策講座	Web講座	4月～5月実施 受講者:80名(2講座)	
3	資格更新講座	Web講座	4月～5月実施 更新者:118名(3資格)	
4	資格更新講座(特例対応)	2021年度未更新者用 資格更新講座	9月実施 更新者:61名(3資格計)	コロナ影響による未受講者向け
5	地盤補強工事に関する事例の 法律相談冊子作成	各種トラブルに関する 法的見解冊子作製	10月発行 地盤系会員へ配布	継続事業
6	安全・安心のための 現場づくりの手引き	安全な現場作りのための 資料作成	準備、搬入工程	
7	トラブル・クレーム事例紹介	トラブル・クレーム事例 紹介	8事例作成	

○上記事業について報告致します。

## 2022年度 事業活動報告

### 1. 資格試験

#### 【事業の目的】

全住品が認定する資格者が業務に従事することで、お客様に信頼頂ける地盤補強工事を提供することを目的とする。

#### 【事業の実績】

《試験期間》 2023年4月10日 ~ 5月31日

《試験方法》 会場型CBT方式  
試験問題を複数パターン設定  
することで、不正防止対策を強化

《試験結果》

資格名称	受験者数	合格者数	合格率
設計主任技士	48名	29名	60.4%
施工管理主任技士	51名	31名	60.8%
施工管理技士	35名	30名	85.7%

◆試験期間の延長  
受験者の更なる利便性の向上、受験機会の確保を目的として、試験期間を約2か月に設定  
(昨年度より1か月延長)



試験会場イメージ

## 2022年度 事業活動報告

### 2. 資格試験対策講座

#### 【事業の目的】

全住品が認定する資格者が業務に従事することで、お客様に信頼頂ける地盤補強工事を提供することを目的とする。

#### 【事業の実績】

《受講期間》 2023年4月3日 ~ 5月31日

《受講方法》 Web講座(eラーニング)

《受講時間と合格率の関係》

受講時間	1時間以上	1時間未満 又は 未受講
設計主任技士	75.0%	50.0%
施工管理主任技士	72.5%	38.4%

対策講座の受講状況により、  
合格率に大きな差！

より多くの受験者が対策  
講座を受講できる環境を  
検討

## 2022年度 事業活動報告

### 5. 地盤補強工事に関する事例の法律相談冊子作成

#### 【事業の目的】

実務上での疑問点、困りごと、事故・トラブルの責任範囲等について、「法律」の観点からの見解を取り纏め、会員が必要な知識を習得することで業界の技術・品質向上や現場トラブルの未然防止を図ることを目的とする。

#### 【事業の実績】

《監修》 聖橋法律事務所  
菅谷 朋子 様 (弁護士・一級建築士)

《発行》 2022年10月

《配布》 地盤系会員へ無償配布  
296社 (各社2部)



## 2022年度 事業活動報告

### 6. 安全・安心のための現場づくりの手引き

#### 【事業の目的】

現場を安全に進めるうえで大切な安全衛生における重要なポイント、注意点などを取り纏め、わかりやすく解説することで、事故・トラブルのない安全な現場づくりにつなげることを目的とする。

#### 【事業の実績】

- ・ 会員様よりご提供頂いた現場監査チェックシートをもとに重要監査項目を抽出
- ・ 項目別に解説資料を作成
- ・ 2022年度は『準備』、『現場搬入』工程について作成

《項目》 道路使用許可・駐停車時の輪留め  
ヘルメット耐用年数・警備員の配置  
カラーコーンの準備・配置 他 全14項目



資料をご提供頂きました会員様に感謝申し上げます。

## 2022年度 事業活動報告

### 7. トラブル・クレーム事例紹介

#### 【事業の目的】

トラブル・クレーム事例を発信し、注意喚起を行うことで、未然に防止し、技術・品質の向上を図ることを目的とする。

#### 【事業の実績】

会員様よりご提供頂いた事例：2事例  
 地盤技術品質研修会で報告した事例：6事例  
 の計8事例について、  
 「発生状況」・「原因」・「対策」の3ページで取り纏め

《事例》 ユニック車による電線切断  
 めかるみ地盤での重機沈み込み 他

トラブル事例をご提供頂きました会員様に  
 感謝申し上げます。



## 2023年度 事業活動計画

2023年度事業計画は以下のとおりです。

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	「審査省略制度」(4号特例)の縮小に係るセミナー	法改正の内容と対応に関するセミナー	1,095,000円	集合研修(2会場) 講師:菅谷弁護士
2	擁壁に関する地盤改良の設計と責任	擁壁下改良設計手法と擁壁底盤載せ施工による責任範囲に関する研修会	540,000円	オンライン開催
3	安全・安心のための現場づくりの手引き	安全な現場作りのための資料作成	290,000円	
	委員会活動費		2,332,000円	
予算案計			4,257,000円	

上記事業について報告致します。



## 2023年度 事業活動計画

### 1. 「審査省略制度」(4号特例)の縮小に係るセミナー

#### 【事業の目的】

2025年4月に施行される、いわゆる「4号特例」の縮小に向け、法律の内容、何が起こるか、今のうちに何をしておくべきか、を確認・理解することで、法施行後のトラブル・クレームを未然防止を図ることを目的とする。

#### 【事業の概要】

《内 容》 審査省略制度(4号特例)縮小に係るセミナー

《講 師》 聖橋法律事務所  
菅谷 朋子 様 (弁護士・一級建築士)

《開催時期》 2024年4月頃 (施行1年前)

《開催場所》 東京、大阪の2会場を予定

#### 【スケジュール】

内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
情報収集・資料作成	●————→												
セミナー								●————→	●————→				

## 2023年度 事業活動計画

### 2. 擁壁に関する地盤改良の設計と責任

#### 【事業の目的】

地盤補強工事においてトラブルの多い擁壁について、擁壁下改良工事設計の考え方、設計手法を把握するとともに、杭状地盤補強工法を擁底板に載せた場合に発生し得る事故・トラブルの責任範囲について必要な知識を習得することで技術・品質向上、現場トラブルの未然防止を図ることを目的とする。

#### 【事業の概要】

- ◆ 擁壁下地盤改良設計に手法資料の作成
- ◆ 擁壁関連事故・トラブルの責任範囲資料作成 (菅谷弁護士)
- ◆ オンラインセミナー開催 (5月～6月頃)

#### 【スケジュール】

内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
設計資料作成			●————→									
責任範囲		●————→	●————→									
オンラインセミナー									●————→	●————→		

## 2023年度 委員会体制

### 補強工事委員会

委員長	青 木 宏	(株)協伸建材興業
副委員長	西川 健 二	ジャパンホームシールド(株)
委員	清水 秀 樹	雅重機(株)
委員	定 京 隆	アンドーパイル販売(株)
委員	森 井 眞 治	(株)アートフォースジャパン
委員	金 原 瑞 男	(株)サムシング
委員	関 谷 亮 三	ジャパンホームシールド(株)
委員	大 村 正 徳	UGRコーポレーション(株)



# 建物検査委員会

- 2022年度 事業活動報告
- 2023年度 事業活動計画



一般社団法人  
全国住宅技術品質協会

建物検査委員会 委員長  
松田 隆模

## 2022年度 事業活動報告

2022年度事業活動は以下のとおりです。

	活動テーマ	内容	実績	備考
1	建物検査技術品質研修会	検査技術者技術・品質 接遇向上の研修	6月14・17・21日 参加者:127名	Web(ウェビナー) 開催
2	建物検査マニュアル システム構築	システム利用料及び マニュアル監修・改訂	マニュアル不具合事例 及び軸組金物デジタルカ タログ	Teachme Biz
3	建物状況調査啓発活動	宅建事業者向け建物状況 Webセミナー	5月26日開催済み	令和5年4月ス タート民法改正で 何が変わる!?
4	建物検査技術者 マナー教育講習	会員向けマナー教育講習	〈受講期間〉6月1~12日 受講完了:53名	eラーニング

上記事業について報告致します。

# 1. 建物検査技術品質研修会

## 【事業の目的】

検査従事者に対し、各種関連法規、判断基準関係、建物検査ポイント、トラブル事例共有等により、現場技術・品質レベル向上を狙いとして研修会を実施することを目的とする。

## 【事業の実績 1/2】

【開催時期】2023年6月14(水)・17(土)・21(水)日 時間:14:00~16:00

【開催方法】Web(ZOOM ウェビナー) 全3回

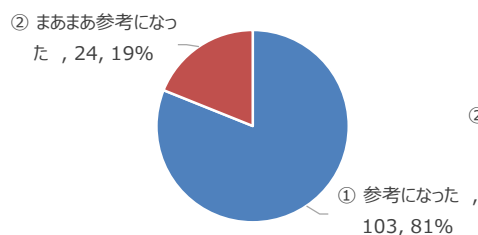
開催日	参加人数	開会あいさつ	閉会あいさつ
6月14日(水)	58人	松田理事	木村委員
6月17日(土)	29人	淵上委員	武田委員
6月21日(水)	40人	松田理事	田生委員
合計	127人		



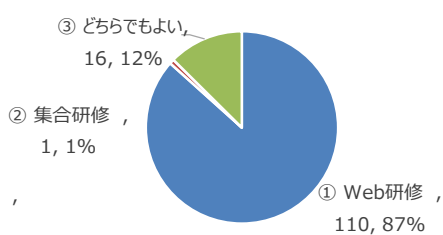
# 1. 建物検査技術品質研修会

## 【事業の実績 2/2】

今回はWEBによる開催でしたが  
研修会全体について (N-127名)

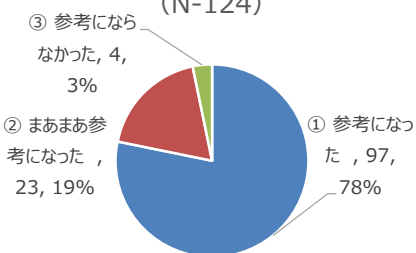


「集合研修とWeb研修」どちらがよいですか。  
(N-127名)

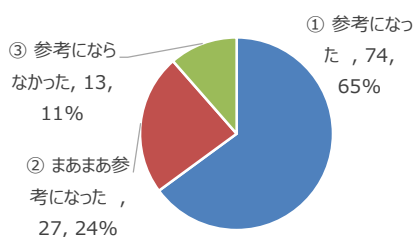


・研修会全体としては、**100%の方に参考にはして頂けているので成果があった。**  
・Web研修においても、**一定程度の評価を頂けているので、継続して検討する。**

第一部既存住宅状況調査編について  
(N-124)



第二部新築住宅検査編について  
(N-114)



・「第1部：既存住宅状況調査」「第2部：新築住宅検査」共に『**参考になった、まあまあ参考になった**』で約9割という回答をいただいた。  
・「参考にならなかった」は、コメント記載なく理由は不明となります。



## 2022年度 事業活動報告

### 2. 建物検査マニュアルシステム構築

#### 【事業の目的】

検査従事者に対し、検査判断基準や基本マニュアル、トラブル・事故事例共有等、現場で活用できるクラウドサービスを活用し、建物検査レベルの向上を図ることを目的とする。

#### 【事業の実績】

コンテンツ作成(JHS委託)

- ・既存状況調査の不具合事例集の定期配信
- ・新築住宅検査の構造金物紹介

クラウドサービス=Teachme Biz  
(ティーチミー ビズ)

#### ◆ 既存状況調査

Teachme Biz  
2022年度掲載  
・8コンテンツ追加



#### ◆ 新築住宅 (品質検査)

Teachme Biz  
への掲載

・構造金物の紹介  
デジタルカタログ  
へのご案内



## 2022年度 事業活動報告

### 3. 建物状況調査啓発活動

#### 【事業の目的】

不動産事業者に対し、建物状況調査の積極的な活用に向け、現場での活用方法や建物状況調査の内容を理解頂くための講習会を企画し、顧客の啓発を図ることを目的とする。

#### 【事業の実績】

開催日:2023年5月26日(金) 14:00~16:00

開催方法:Web開催 1回(JHS共同)

外部講師:匠総合法律事務所/秋野弁護士

講習内容:令和5年4月スタート民法改正で

何が変わる!?

対象者 :不動産事業者

参加者 :82名

(1)令和5年4月から民法が改正されたことはご存じでしたか?

(回答者66名/1つ選択可)



#### 【総括】

・本講習「民法改正」について約4割の方が知らなかった内容でしたが「参考になった・少し参考になった」で100%の回答をいただけた。  
・投票にて過去は「建物の不具合の有無」が一番多い回答でしたが、今回は「販売後のトラブル・クレーム」となりました。  
トラブル回避への関心の高さを感じました。  
・全住品という団体認知は、「28%」という事なので活動にて認知度向上を目指す。

## 2023年度 事業活動計画

2023年度事業計画は以下のとおりです。

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	建物検査技術品質研修会	検査技術者技術・品質接 遇向上の研修	1,012,000円	2024年2月～4 月(予定)
2	建物検査マニュアルシステム 構築	システム利用料及び マニュアル監修・改訂	750,000円	
3	啓発活動	内容は検討中	986,000円	外部講師による Web開催 1回/年(予定)
4	建物検査技術者 マナー教育講習	会員向けマナー教育講習	686,000円	1回/年 eラーニング
	委員会活動費	委員会開催回数 8回	738,000円	
予算案計			4,172,000円	

○ 上記事業について報告致します。

## 2023年度 事業活動計画

### 1. 建物検査技術品質研修会

#### 【事業の目的】

検査従事者に対し、各種関連法規、判断基準関係、建物検査ポイント、トラブル事例共有等により、現場技術・品質レベル向上を狙いとして研修会を実施することを目的とする。

#### 【事業の概要】

開催時期：2024年2月～4月予定

開催方法：WEB開催(3回)もしくは研修動画視聴

外部講師：今後検討

講習内容：今後検討



#### 【スケジュール】

内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
開催準備	●————→												
研修会開催								●————→					

## 2023年度 事業活動計画

### 4. 建物検査技術者マナー教育講習

#### 【事業の目的】

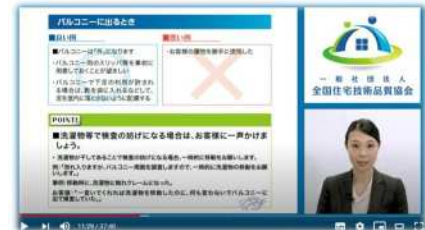
検査を受ける消費者(売主・買主)及びご依頼事業者様が、一般的に考える安心・信頼につながられる様、建築技術や一般的マナー等を兼ね備えた検査員であることを可視化し、会員のモチベーション向上につなげるを目的とする。

#### 【事業の概要】

●未受講者及び新規会員向け講習実施

開催時期:2024年2月～2024年5月

開催方法:eラーニング(システム変更含む)



#### 【スケジュール】

内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
システム構築		●	→									
未受講者・新規会向講習								●	→			

## 2023年度 委員会体制

### 建物検査委員会

委員長	松田 隆模	検NET(株)
副委員長	小田島 直人	ファーストインスペクションサービス(株)
委員	淵上 武紘	(株)日本住宅品質検査
	山本 直樹	N's Inspection一級建築士事務所
	木村 義彦	(株)サッコウケン
	田生 裕典	ジャパンホームシールド(株)
	武田 泰光	ジャパンホームシールド(株)

# 測量委員会

## ●2022年度 事業活動報告



一般社団法人  
全国住宅技術品質協会

測量委員会  
委員長 石井 洋一

### 2022年度 事業活動報告

2022年度事業活動は以下のとおりです。

	活動テーマ	内容	実績	備考
1	測量技術品質研修会①	AVドローン測量研修会(第2回)	22年11月12日 参加者:19名	
2	測量技術品質研修会②	測量が果たす役割と法的責任に関する研修会	23年6月10日 参加者:12名	

の事業について報告します。



## 2022年度 事業活動報告

### 1. UAVドローン測量研修会(第2回)

#### 【事業の目的】

測量業務に関する最新の技術について体験し業務知識レベルの向上を目的とする。

#### 【事業の実績】

講師：株式会社 田上重機開発 森田 潤一郎 様

開催方法：対面による座学と実地講習

開催日時：22年11月12日(土) 君津市

参加人数：19名



#### 【総括】

- ・「ドローンの操作手順的に4項目しかなく、簡単でビックリした」「測量の計算が簡単でわかりやすかった」という意見を頂けた。
- ・「貴重な体験だった。大変参考になった。」という意見もいただき、全体的に概ね満足頂けるものとなった。

## 2022年度 事業活動報告

### 2. 測量が果たす役割と法的責任に関する研修会

#### 【事業の目的】

測量業務上発生し得るトラブルについて、法的見解、対応方法などを情報共有することで、測量品質の向上、現場トラブルの未然防止を図ることを目的とする

#### 【事業の実績】

講師：顧問弁護士 菅谷先生

開催方法：対面による座学講習

開催時期：23年6月10日(土) 東京(神田)

参加人数：12名



#### 【総括】

- ・「設計士として経験が豊富な弁護士の話は、勉強になった」「質問に対する質疑応答が現場とリンクして参考になった」という意見を頂けた。
- ・県を跨いだ土地家屋調査士事務所・測量会社で交流ができ全体的に概ね満足頂けるものとなった。



一 般 社 团 法 人  
全 国 住 宅 技 術 品 質 協 會